

經濟産業省

経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	生体情報を活用した健康長寿社会実現のための超微量センシング技術の開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (500百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 252百万円)</p> <p>※事業名については、概算要求後に「IoT 社会実現のための超微量センシング技術の開発事業」に変更となった。</p>
2	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 (新規テーマ「患者層別化マーカー探索技術の開発」)	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (6,200百万円の内数) を行った。(平成31年度予算案額: 5,606百万円の内数)</p>
3	Connected Industries 推進のためのグローバル SaaS 創出事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (4,030百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 3,043百万円)</p> <p>※事業名については、概算要求後に「Connected Industries 推進のための協調領域データ共有・AI システム開発促進事業」に変更となった。</p>
4	先進的医療機器・システム等技術開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (3,480百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 3,509百万円)</p>
5	省エネ型 IoT 社会実現のための超微量センシング技術の開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (1,300百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 0円)</p>
6	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (1,000百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 650百万円)</p>
7	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 (新規テーマ「遺伝子治療製造技術開発事業」)	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (4,600百万円の内数) を行った。(平成31年度予算案額: 3,578百万円の内数)</p>
8	機能性合金開発の効率化のための材料探索基盤技術の開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (900百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 0円)</p>
9	省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業 (新規テーマ: 機能性化学品の連続精密生産プロセス技術の開発)	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (2,500百万円の内数) を行った。(平成31年度予算案額: 2,000百万円の内数)</p>

		数)
10	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求(2,900百万円)を行った。(平成31年度予算案額:1,450百万円)</p> <p>※事業名については、概算要求後に「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業」に変更となった。</p>
11	再生可能エネルギー熱利用にかかるコスト低減技術開発	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求(800百万円)を行った。(平成31年度予算案額:300百万円)</p> <p>※概算要求後に「地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業」に統合された。</p>
12	太陽光発電のコスト低減や信頼性向上等に向けた技術開発事業(旧名称:太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業)	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求(4,900百万円)を行った。(平成31年度予算案額:3,350百万円)</p>

表2 規制を対象として評価を実施した政策(平成30年9月20日、平成31年2月5日、3月7日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令(平成30年政令第312号)」が平成30年11月9日に公布された。</p>
2	血液製剤の輸出規制の緩和	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令(平成30年政令第312号)」が平成30年11月9日に公布された。</p>
3	照明器具及び電球のエネルギー消費効率の向上を進める政策	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成31年政令第144号)」が平成31年4月3日に公布された。</p>
4	実包等火薬類の譲受け許可	<p><法令改正></p> <p>評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を平成31年3月8日に国会に提出した。</p>

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	車体課税の抜本的見直し	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、車体課税の抜本的見直しに関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
2	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、新事業開拓事業者投資損失準備金の延長及び拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置されなかった）。</p>
3	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等（ストックオプション税制）の拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等（ストックオプション税制）の拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
5	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
6	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
7	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
8	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業等の貸倒引当金の特例の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行っ</p>

		た（平成31年度税制改正大綱において、措置されなかった）。
9	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
10	中小企業者等の法人税率の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の法人税率の特例の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
11	事業承継ファンドから出資を受けた場合の法人税等の特例	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、事業承継ファンドから出資を受けた場合の法人税等の特例に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
12	特別貸付けに係る金銭消費貸借契約書における税制上の所要の整備	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特別貸付けに係る金銭消費貸借契約書における税制上の所要の整備に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
13	非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の適用に係る手続等の見直し	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の適用に係る手続等の見直しに関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
14	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
15	保険会社等の異常危険準備金の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、保険会社等の異常危険準備金の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
16	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>

17	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
18	ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
19	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
20	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>

(事後評価)

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_h25.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1-3】 技術革新	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成31年概算要求額：17,457百万円（平成31年度予算案額：1,810百万円）</p>
2	【施策1-5】 経済産業統計	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成31年概算要求額：1,314百万円（平成31年度予算案額：1,333百万円）</p>
3	【施策2-1】 ものづくり	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成31年概算要求額：25,951百万円（平成31年度予算案額：21,837百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：3名増員</p>
4	【施策2-2】	相当程度	引き続き	<p><予算要求></p>

	データ利活用	進展あり	推進	平成31年概算要求額：9,767百万円（平成31年度予算案額：9,898百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：2名増員
5	【施策2-3】 サービス	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：1,306百万円（平成31年度予算案額：2,138百万円） ＜機構・定員要求＞ 機構：1名新設 定員：3名増員
6	【施策2-4】 クールジャパン	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：3,932百万円（平成31年度予算案額：3,110百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：1名増員
7	【施策3-1】 重要技術マネジメント	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 貿易管理（平成31年概算要求額：1,669百万円（平成31年度予算案額：1,317百万円））の内数
8	【施策3-2】 サイバーセキュリティ	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：3,067百万円（平成31年度予算案額：2,444百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：1名増員
9	【施策3-3】 産業保安・危機管理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：3,923百万円（平成31年度予算案額：4,725百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：4名増員 ＜事前分析表＞ 鉱山における度数率（＝延べ罹災者数/延べ実労働時間数）（暦年ベース）を新たな指標として設定
10	【施策4-1】 国際交渉・連携	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：3,915百万円（平成31年度予算案額：3,702百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：2名増員
11	【施策4-2】 海外市場開拓支援	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：7,308百万円（平成31年度予算案額：7,116百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：1名増員
12	【施策4-3】	相当程度	引き続き	＜予算要求＞

	対内投資	進展あり	推進	平成31年概算要求額：34百万円（平成31年度予算案額：35百万円）
13	【施策5-1】 経営革新・創業促進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：62,784百万円（平成31年度予算案額：52,608百万円） <機構・定員要求> 定員：9名増員
14	【施策5-2】 事業環境整備	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：22,317百万円（平成31年度予算案額：21,579百万円）
15	【施策5-3】 経営安定・取引適正化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：6,530百万円（平成31年度予算案額：4,437百万円） <機構・定員要求> 定員：6名増員
16	【施策5-4】 地域産業	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：3,818百万円（平成31年度予算案額：3,072百万円） <事前分析表> 中心市街地の歩行者通行量及び東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域における新規地元雇用者数を新たな指標として設定
17	【施策5-5】 福島・震災復興	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：34,021百万円（平成31年度予算案額：11,713百万円）
18	【施策6-4】 環境	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：5,684百万円（平成31年度予算案額：4,468百万円） <機構・定員要求> 定員：1名増員

表5 規制を対象として評価を実施した政策（平成31年3月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	航空機製造事業法に係る無人機の規制閾値の見直し	必要性及び有効性が認められる	引き続き 推進	評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表6 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	措置の継続が妥当	引き続き推進	政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
2	移出または引取りに係る揮発油及びみなし揮発油の特定用途免税	措置の継続が妥当	引き続き推進	政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
3	変電所又は送電施設等に対する固定資産税の課税標準の特例	措置の継続が妥当	引き続き推進	政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。

表7 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了)（平成30年10月9日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業(5事業)	事業の継続が妥当	引き続き推進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、引き継ぎ5事業を継続することとし、平成31年度概算要求を行った。